

ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2007年4月17日～2022年4月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組み入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2016年10月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

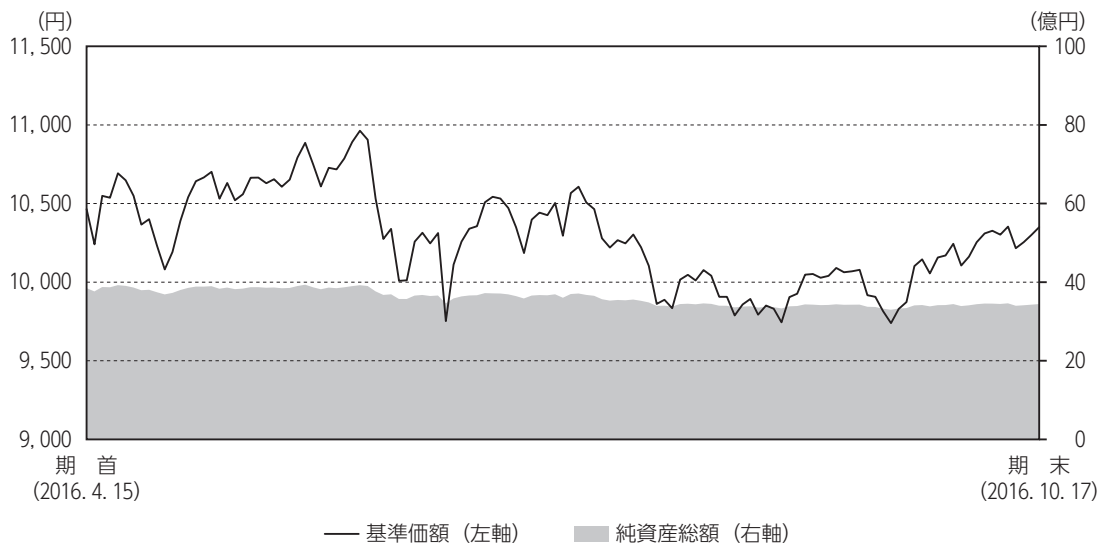
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
15期末(2014年10月15日)	9,103	0	13.0	1,223.67	7.7	94.9	—	4,784
16期末(2015年 4 月15日)	10,688	700	25.1	1,588.81	29.8	97.2	—	4,513
17期末(2015年10月15日)	10,460	0	△ 2.1	1,490.72	△ 6.2	97.4	—	4,087
18期末(2016年 4 月15日)	10,465	0	0.0	1,361.40	△ 8.7	95.5	—	3,847
19期末(2016年10月17日)	10,350	0	△ 1.1	1,352.56	△ 0.6	96.1	—	3,442

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,465円

期末：10,350円

騰落率：△1.1%

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の値下がりにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 4 月15日	10,465	—	1,361.40	—	95.5	—
4 月末	10,232	△ 2.2	1,340.55	△ 1.5	92.2	—
5 月末	10,886	4.0	1,379.80	1.4	96.6	—
6 月末	10,356	△ 1.0	1,245.82	△ 8.5	95.9	—
7 月末	10,303	△ 1.5	1,322.74	△ 2.8	96.9	—
8 月末	10,048	△ 4.0	1,329.54	△ 2.3	95.6	—
9 月末	10,106	△ 3.4	1,322.78	△ 2.8	95.9	—
(期末)2016年10月17日	10,350	△ 1.1	1,352.56	△ 0.6	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月からは、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一服などから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

円高方向の為替相場やマイナス金利の導入により、自動車、電気、銀行などをはじめとする大企業の収益水準が一段と引き下がることが予想され、日本の代表的な株式指数については楽観し難い展開が続くと考えています。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざします。ほかにも、景気動向に不透明感がある環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT（情報技術）を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、92～98%程度で推移させました。

業種構成は、医薬品や小売業などの比率を引き下げ一方、機械、卸売業などの比率を引き上げました。

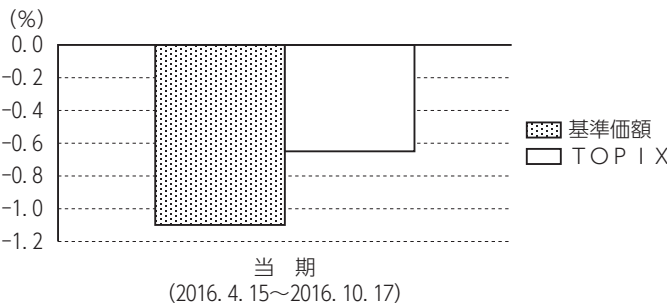
個別銘柄では、世界景気の減速懸念の後退や半導体需要の高まりなどを総合的に勘案してディスコや三菱商事などを新規に組み入れました。一方で、競合懸念により業績が低迷した中村超硬や、好業績ながらもバリュエーションの高さが嫌気される展開を想定してシスメックスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△0.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.1%となりました。組み入れを行っていた中村超硬や日本調剤などの中小型銘柄がマイナス要因となりました。一方で、ニトリホールディングス、九電工、MCJなどがプラス要因となりました。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年4月16日 ～2016年10月17日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	885

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当面の運用については、個別銘柄選別を基本的な投資戦略とし、「安くて良い銘柄」を買い付けることを心がける予定です。具体的に「良い銘柄」とは、売上高の伸び、利益の伸びが高いなどといった成長性が高いことや、ROA（総資産利益率）、ROE（株主資本利益率）、ROIC（投下資本利益率）が高いなど効率性が高い銘柄をいいます。また「安い」というのはPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）をはじめとするバリュエーション面で評価が可能、つまり割安と判断した銘柄をいいます。こうしたことを基本的な投資戦略に据え、社内の個別企業のリサーチ部門との連携によるファンダメンタルの深掘りや、日々のミーティングによる同僚ファンドマネージャーとの情報交換等により、基準価額の上昇を実現したいと考えております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 4. 16～2016. 10. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	86円	0. 832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 284円です。
(投信会社)	(41)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	63	0. 616	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(63)	(0. 616)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	149	1. 451	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,628.2 (△ 25.4)	千円 10,844,788 (ー)	千株 6,671.6	千円 11,173,860

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	41	236,208	5,761	トヨタ自動車	57.4	325,039	5,662
ソーせいグループ	13.1	225,573	17,219	ソーせいグループ	15.8	294,610	18,646
ソフトバンクグループ	31	194,632	6,278	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	404	208,070	515
ディスコ	18	189,164	10,509	ソフトバンクグループ	32.3	192,288	5,953
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	290	154,490	532	ニトリホールディングス	14.2	172,826	12,170
任天堂	7.2	153,992	21,387	ライオン	114	171,386	1,503
三井住友フィナンシャルＧ	44	151,539	3,444	パイ・テクノロジー	12.9	152,440	11,817
デジタルメディアプロ	36	149,077	4,141	ペプテアドリーム	23.8	141,264	5,935
ＳＵＭＣＯ	175	140,276	801	セプテーニＨＬＤＧＳ	39	120,230	3,082
ソニー	43.3	140,219	3,238	デジタルメディアプロ	36	117,752	3,270

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,844	1,874	17.3	11,173	2,097	18.8
コール・ローン	21,992	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,018,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,457,243千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.36

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,216千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,286千円
(B) / (A)	19.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（一）				小野菜品	14.5	—	—	NOK	—	40	91,760
日本水産	27	—	—	ソーせいグループ	2.7	—	—	スズキ	—	20	71,800
鉱業（0.6%）				大塚ホールディングス	—	7	32,361	ヤマハ発動機	—	18	39,096
国際石油開発帝石	—	18	18,810	ペプチドリーム	8.8	—	—	精密機器（一）			
建設業（2.3%）				石油・石炭製品（1.1%）				朝日インテック	18	—	—
インベスターズクラウド	1.9	—	—	東燃ゼネラル石油	—	17	17,561	CYBERDYNE	35	—	—
東急建設	—	20	20,560	MORESCO	—	14	18,200	その他製品（2.7%）			
日成ビルド工業	—	33	16,995	出光興産	10	—	—	スノーピーク	6.3	—	—
大和ハウス	8.4	—	—	ゴム製品（1.2%）				トランザクション	—	10	17,660
関電工	16	—	—	東洋ゴム	—	26	40,196	任天堂	—	2.7	70,024
九電工	14	10	37,250	ガラス・土石製品（一）				陸運業（0.9%）			
食料品（4.8%）				日本碇子	18	—	—	SBSホールディングス	—	32	29,536
昭和産業	—	12	6,936	金属製品（3.7%）				空運業（一）			
森永製菓	27	—	—	ケー・エフ・シー	—	4.8	10,152	日本航空	7.2	—	—
江崎グリコ	7.5	—	—	SUMCO	—	80	73,600	ANAホールディングス	66	—	—
森永乳業	27	—	—	RS TECHNOLOGIES	—	6	21,120	情報・通信業（4.6%）			
アリアケジャパン	5.3	—	—	LIXILグループ	—	7.5	17,212	アイスタイル	53.1	—	—
日清食品HD	—	12	72,600	機械（12.0%）				エイチーム	—	7.7	17,794
日本たばこ産業	11.1	18	74,070	ディスコ	—	9	110,070	コロプラ	15	—	—
ビックルスコーポレーション	—	4	6,412	中村超硬	10	—	—	じげん	—	10	11,460
繊維製品（1.1%）				ヤマシンフィルタ	—	21.9	13,118	SRAホールディングス	9	—	—
帝国繊維	—	10.9	17,222	平田機工	—	9	66,510	コムチュア	—	4	15,800
T S Iホールディングス	—	30	18,330	ベガサスミシン製造	—	12	7,176	大塚商会	0.8	—	—
パルプ・紙（0.6%）				ナプテスコ	—	6	17,838	日本ユニシス	27	—	—
ハビックス	—	17	18,581	レオン自動機	—	35	27,510	スカパーJSATHD	14.4	—	—
化学（9.0%）				技研製作所	21	40.5	74,074	光通信	—	3.6	33,660
クラレ	—	23	34,845	小松製作所	—	7	16,800	東宝	—	11	34,925
東ソー	—	56	36,680	アマノ	20	32	55,392	ジャステック	—	3	3,342
関東電化	28	—	—	蛇の目ミシン	—	12	7,968	ソフトバンクグループ	6.3	5	33,720
カネカ	—	45	36,810	電気機器（11.5%）				卸売業（11.9%）			
日立化成	—	16	38,864	東芝テック	—	40	17,560	双日	—	120	33,000
タイガースポリマー	—	14	9,646	ダブル・スコープ	18	25.5	52,555	神戸物産	—	18	60,390
関西ペイント	—	16	34,432	MCJ	—	45	40,950	あいホールディングス	11.7	—	—
D I C	—	11.5	37,662	セイコーエプソン	—	9	18,441	ビューティガレージ	—	12	14,556
ライオン	63	—	—	日立国際電気	60	39	73,047	日本ライフライン	—	7	37,730
ファンケル	—	12	20,256	ソニー	16.2	21	71,946	マルカキカイ	—	4.8	6,048
コーセー	3.1	—	—	キーエンス	0.8	—	—	三井物産	—	25	35,487
シーズ・ホールディングス	—	7	21,350	シスメックス	12.9	—	—	日立ハイテクノロジーズ	12	27	111,780
ポーラ・オルビスHD	4	—	—	メガチップス	—	8	15,200	三菱商事	—	32	76,336
荒川化学工業	—	6	8,124	レーザータック	—	9	17,559	阪和興業	—	30	19,350
タカラバイオ	25	—	—	SCREENホールディングス	45	11.2	74,368	トラスコ中山	8.5	—	—
フマキラー	—	26	17,446	象印マホービン	27	—	—	小売業（5.7%）			
ニフコ	6	—	—	輸送用機器（8.9%）				ハニーズ	12.6	—	—
医薬品（3.9%）				ユニプレス	—	20	38,200	ドトール・日レスHD	—	8.2	16,826
アステラス製薬	—	20	30,780	日産自動車	24.3	—	—	ブロンコビリー	12	—	—
塩野義製薬	8.1	13	66,248	いすゞ自動車	—	14	16,646	ウエルシアHD	—	5.5	40,260
エーザイ	2.3	—	—	トヨタ自動車	22.4	6	36,180	シュッピン	15	—	—

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
ヨシックス	9	—	—
クスリのアオキ	11.3	—	—
ノジマ	80	—	—
良品計画	1.1	—	—
G-7ホールディングス	—	12.6	16,909
サイゼリヤ	—	6.8	18,298
ハンズマン	10.8	—	—
日本瓦斯	—	24	77,640
ヤオコー	2.9	—	—
ニトリホールディングス	10.8	—	—
ファーストリテイリング	—	0.5	17,105
ペルーナ	—	4	2,644
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャルG	184	70	35,868
三井住友フィナンシャルG	—	11	37,400
ぶくおかフィナンシャルG	—	80	33,840
保険業 (0.9%)			
第一生命HLDGS	—	20	29,190
その他金融業 (—)			
アコム	36	—	—
不動産業 (1.7%)			
いちご	155	—	—

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
三栄建築設計	—	13	19,578
ユニゾホールディングス	6.3	—	—
オープンハウス	18	—	—
ケイアイスター不動産	—	15	38,160
三井不動産	17	—	—
シノケングループ	4.5	—	—
サンフロンティア不動産	19	—	—
サービス業 (7.8%)			
日本工営	—	35	17,325
ネクスト	37.9	—	—
日本M&Aセンター	13.1	—	—
U Tグループ	36	—	—
コシダカホールディングス	—	11	18,821
エス・エム・エス	9	—	—
リニカル	16.2	—	—
スタジオアリス	7	—	—
ワールドホールディングス	12.6	—	—
ぐるなび	8	—	—
JPホールディングス	90	—	—
セプテーニHLDGS	33	—	—
アミューズ	—	18.2	32,650
ケネディクス	36	—	—

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
エイジス	—	3.5	17,500
リソー教育	—	65	34,775
セントラルスポーツ	—	6.5	15,866
フルキャストホールディングス	39.7	—	—
エン・ジャパン	28.8	—	—
KeePer 技研	18.8	—	—
イトクロ	9	—	—
ジャパンマテリアル	9	10	36,800
I B J	63	—	—
M&Aキャピタルパートナー	—	8	17,192
リログループ	4.3	—	—
共立メンテナンス	2.2	—	—
カナモト	—	26.5	67,018
丹青社	25.2	—	—
合計	株 数、金 額	2,010.7	1,941.9 3,307,345
銘柄数<比率>	88銘柄	98銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末 評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,307,345	92.4
コール・ローン等、その他	270,685	7.6
投資信託財産総額	3,578,030	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,578,030,219円
コール・ローン等	149,600,668
株式(評価額)	3,307,345,000
未収入金	101,442,351
未収配当金	19,642,200
(B) 負債	135,485,342
未払金	104,388,605
未払解約金	1,030,000
未払信託報酬	29,968,247
その他未払費用	98,490
(C) 純資産総額 (A－B)	3,442,544,877
元本	3,326,259,344
次期繰越損益金	116,285,533
(D) 受益権総口数	3,326,259,344口
1万口当り基準価額 (C／D)	10,350円

* 期首における元本額は3,676,770,967円、当期中における追加設定元本額は3,704,536円、同解約元本額は354,216,159円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,350円です。

■損益の状況

当期 自2016年 4月16日 至2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25, 048, 605円
受取配当金	25, 046, 241
受取利息	3
その他収益金	47, 852
支払利息	△ 45, 491
(B) 有価証券売買損益	△ 33, 381, 937
売買益	593, 671, 589
売買損	△ 627, 053, 526
(C) 信託報酬等	△ 30, 067, 137
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 38, 400, 469
(E) 前期繰越損益金	203, 577, 635
(F) 追加信託差損益金	△ 48, 891, 633
(配当等相当額)	(15, 865, 990)
(売買損益相当額)	(△ 64, 757, 623)
(G) 合計 (D + E + F)	116, 285, 533
次期繰越損益金 (G)	116, 285, 533
追加信託差損益金	△ 48, 891, 633
(配当等相当額)	(15, 865, 990)
(売買損益相当額)	(△ 64, 757, 623)
分配準備積立金	278, 747, 464
繰越損益金	△ 113, 570, 298

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15, 865, 990
(d) 分配準備積立金	278, 747, 464
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	294, 613, 454
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	294, 613, 454
(h) 受益権総口数	3, 326, 259, 344口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●信託期間の延長について
信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2017年4月14日から2022年4月15日に変更しました。